

令和4年度予算(案)の概要
(2022年度)

(計数未整理につき変動することがあります。)

令和4年2月
小平市

目次

I 予算の概要

1 予算の編成にあたって	1
2 財政規模	1
3 一般会計予算の概要	2

令和4年度主要事業の概要	5
--------------	---

II 財政状況

1 歳入の概要	13
2 歳出の概要	15
(1) 目的別内訳	15
(2) 性質別内訳	16
3 財政規模の推移	17
4 財政指標	17
5 市債の推移	18
6 基金の推移	20

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況	21
-----------------------	----

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況	23
-------------------------------	----

I 予算の概要

1 予算の編成にあたって

令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症の先行きがいまだ見通せない中、市が目指す将来像「つながり、共に創るまち こだいら」の実現に向けて、必要な施策・事業に、限られた財源を効率的に配分し、予算編成しました。

2 財政規模

令和4年度の一般会計予算規模は、774億4,400万円で、対前年度比較で10.1%の増となりました。

また、一般会計に3つの特別会計をあわせた総予算額は、1,151億1,600万円で、前年度と比較して、8.1%の増となりました。

令和4年度当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度 (肉付け後)	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	77,444,000	70,326,110	7,117,890	10.1
国民健康保険事業特別会計	17,790,000	16,876,000	914,000	5.4
後期高齢者医療特別会計	4,839,000	4,569,000	270,000	5.9
介護保険事業特別会計	15,043,000	14,720,000	323,000	2.2
合 計	115,116,000	106,491,110	8,624,890	8.1

(※) 一般会計の令和3年度当初予算額は、4号補正後の金額（いわゆる「肉付け予算」）となっています。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	4,307,712	4,303,819	3,893	0.1
	収 益 的 支 出	3,864,827	3,845,279	19,548	0.5
	資 本 的 収 入	1,710,019	891,157	818,862	91.9
	資 本 的 支 出	2,694,375	1,735,203	959,172	55.3
	収 入 合 計	6,017,731	5,194,976	822,755	15.8
	支 出 合 計	6,559,202	5,580,482	978,720	17.5

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入のポイント

- 市税は、個人市民税、法人市民税、固定資産税や都市計画税の増などにより、前年度と比べて17億4,400万円、5.9%の増となりました。
- 地方交付税は、引き続き普通交付税の交付団体になると見込みますが、関連する臨時財政対策債と合わせると、前年度と比べて約4億4千万円、13.4%の減となりました。
- 財源不足を補うために、基金の活用などで補てんすることとしました。

(2) 歳出のポイント

- 投資的経費は、私立保育園園舎建築補助などが減となりましたが、学校給食センター更新事業や小川駅西口地区市街地再開発事業などの増により、前年度と比べて約42億3千万円、120.7%の増となりました。
- 物件費は、小平市中小企業等支援給付金事業などが減となりましたが、新型コロナウイルスワクチン接種事業やソフトウェア使用料の増などにより、前年度と比べて約16億8千万円、14.1%の増となりました。
- 扶助費は、障害者自立支援給付費や民間保育園運営費の増などにより、前年度と比べて約5億5千万円、2.3%の増となりました。

(3) 行財政改革への取り組み

- 行財政改革の取組効果は約8,700万円となりました。
- 歳入確保策としては、公園占用料の見直し等により約100万円を確保しました。
- 歳出削減策としては、職員数等の見直しにより約5,630万円、委託内容の見直しにより約170万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約180万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約2,600万円、それぞれ経費を節減しました。

《令和4年度予算における行財政改革の取組効果》

(単位：千円)

区 分	見直し額	主な内容
歳入確保策 (A)	1,000	
公園占用料の見直し等	1,000	公園占用料見直し
歳出削減策 (B)	△86,000	
管理事務費の見直し等の内部努力	△60,000	職員数等の見直し 委託内容の見直し 内部努力による管理事務費等の見直し
施策の見直し等	△26,000	補助金・負担金の見直し 事務事業の見直し
行財政改革取組効果合計 (A-B)	87,000	千円

(4) 市制施行60周年事業

(単位:千円)

整理 番号	事業名	事業費	特定財源	一般財源
1	市制施行60周年記念式典	5,326		5,326
2	原動機付自転車用ご当地ナンバープレートの作成	1,062		1,062
3	「過去から未来へ こだいらの魅力をつなぐプロジェクト」 (日本一丸ポストタイムカプセル開封式等)	937		937
4	「(仮称)生誕150年 平櫛田中展」の開催	10,903	6,550	4,353
5	FC東京と連携した「(仮称)みんなでまちをきれいにする 青赤クリーンウォーク」の開催	672		672
6	「小平生きもの展」の開催	81	41	40
7	公共交通グッズ(コミュニティタクシー等のチョロQ)の作製	3,300	1,200	2,100
8	道路愛称の設定	80		80
合計		22,361	7,791	14,570

(注) 計数未整理につき変動することがあります。

(5) 令和4年度 主な新型コロナウイルス感染症への対応

(単位:千円)

事業名	事業費	新型コロナウイルス 感染症対応 地方創生臨時交付金	その他 特定財源	一般財源
生活支援	1,705,804	2,148	1,703,653	3
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	52,871		52,871	
在宅要介護者の受入体制整備事業(高齢者)	2,750		2,750	
在宅要介護者の受入体制整備事業(障がい者)	2,500		2,500	
出産応援事業	1,210		1,207	3
新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業	2,148	2,148		
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,644,325		1,644,325	
経営支援	109,773	77,573	16,100	16,100
市内店舗改修等補助事業(新型コロナウイルス感染症対策型)	2,500	2,500		
保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に係る支援	32,200		16,100	16,100
介護事業所業務継続支援事業	20,700	20,700		
介護施設における感染症対策強化事業	21,700	21,700		
障がい事業所等業務継続支援事業	8,297	8,297		
障がい者施設等における感染症対策強化事業	24,376	24,376		
新しい生活様式	218,864	167,205	41,993	9,666
学習者端末による家庭学習のためのオンライン通信費支援	2,912		213	2,699
GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備	72,958	72,958		
消防団用感染症防護セット購入	704		630	74
市立保育園における新型コロナウイルス感染症対策	4,500		2,250	2,250
学童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策	4,643			4,643
議会独自のウェブ会議用端末等の調達	873	873		
タブレット端末及び議場等へのWi-Fi設備等の導入	7,912	7,912		
議場等へのWi-Fi設備の導入に伴うLAN配線工事	867	867		
行政手続のオンライン化	69,341	39,441	29,900	
テレワークの実証実験の拡充	19,307	19,307		
テレワークにおけるコミュニケーションツールの導入	4,158	4,158		
総合行政ネットワーク接続回線の二重化	1,528	1,528		
施設等給付費等申請クラウドシステムの導入	12,881	3,881	9,000	
マイナンバーカードによる証明書交付機の設置	12,457	12,457		
市民課窓口へのキャッシュレス決済に対応したセミセルフレジの設置	3,546	3,546		
基幹保育園のWeb会議システム導入	220	220		
公民館主催オンライン講座等の拡充に向けた環境構築	57	57		
合計	2,034,441	246,926	1,761,746	25,769

※「事業費」は、交付金等の対象経費を計上しており、主要事業の事業費とは一致しません。

小平市第四次長期総合計画

○基本目標Ⅰ ひとつづくり—人が育ち、学び、新たな価値を創造するまち—
(子育て支援、学校教育、若者活躍、健康づくり、スポーツ、生涯の学び、歴史、文化芸術)

整理 番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
					うち市負担	
1	拡充	保育園待機児童の解消に向けた緊急対策	1,119,072	1,009,144	192,400	109,928
2	新規	基幹保育園における給食調理業務の委託化	8,899			8,899
3	継続	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策	36,700	18,350		18,350
4	拡充	民設民営学童クラブへの支援	54,932	45,900		9,032
5	拡充	子ども広場事業の充実	5,490	3,658		1,832
6	新規	食材配付事業(子ども家庭支援センター事業)	3,498	1,816		1,682
7	新規	ファーストバースデーサポート事業(子育て世代包括支援センター事業)	26,776	26,776		0
8	継続	(仮称)第二次教育振興基本計画の策定	3,371			3,371
9	継続	学校施設の整備	435,515	414,366	361,100	21,149
10	継続	学校体育館冷暖房設備設置	230,820	230,820	230,820	0
11	拡充	小学校給食調理業務の委託化	66,824			66,824
12	継続	学校給食センターの更新及び代替給食の提供	1,917,451	1,589,922	1,093,500	327,529
13	拡充	GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備	78,418	73,171		5,247
14	拡充	学校における働き方改革の推進	16,407	16,407		0
15	拡充	特別支援教育の充実	1,470	1,470		0
16	拡充	コミュニティ・スクールの拡充	9,240			9,240
17	新規	【子ども夢・未来基金積立相当額活用】 教育環境の充実	13,155			13,155
18	継続	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,644,325	1,644,325		0
19	継続	新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者等の支援	2,148	2,148		0
20	継続	こだいら健康ポイント事業 (健康施策プロジェクト事業)	7,245	2,450		4,795
21	拡充	HPVワクチンの積極的勧奨再開	155,810			155,810
22	継続	(仮称)第2次健康増進プランの策定	1,765	208		1,557
23	継続	国指定史跡鈴木遺跡保存活用事業	15,451	11,193		4,258
24	拡充	文化財の適切な保存	3,764	1,403		2,361
25	新規	平櫛田中作品の修繕(クラウドファンディングの実施)	1,506	1,000		506
26	継続	ルネこだいらの設備改修	24,657	23,300	18,400	1,357

令和4年度 主要事業の概要

区分 新規:新規事業 継続:継続事業 拡充:拡充事業 (単位:千円)

事業の概要	整理番号
認可保育園開設(令和4年度:3園・回田町 定員80人・鈴木町 定員80人・花小金井南町 定員65人、令和5年度:1園)、私立幼稚園2園の認定こども園移行(令和4~5年度:園舎整備費補助、令和6年度:開設)、公立保育園2園の私立保育園移行に向けた準備(令和6年度:移行園開設 仲町・花小金井)	1
大沼保育園(令和5年1月開始)	2
保育所等の職員が感染症対策を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費、研修受講)、感染防止用の備品等の購入に要する経費の補助	3
民設民営学童クラブの開設準備補助2クラブ、運営費補助2クラブ(2→4クラブ)《増加分》	4
出張子ども広場(8→9か所)《増加分》	5
要保護、要支援家庭に対して、食材配付等の支援	6
1歳の誕生日を目安に必要な子育て支援等の情報提供、状況把握及び子育てを支援する都のメッセージを付けた育児パッケージを配付	7
計画策定(令和3~4年度)	8
三小(防水)、五小・十二小(防水・外壁)、八小(設備等改修、増築)、花小金井小(増築設計)、花小金井南中(普通教室化等)、トイレの洋式化(8校)	9
実施設計、設置工事(中学校)	10
厨房機器及び磁器食器等の整備(三小・七小、令和5年度委託化予定)	11
PFI事業者による新センター建設工事(令和5年2月給食提供開始) 弁当給食委託	12
就学援助費(準要保護)及び就学奨励費受給者のうち、インターネット環境がない家庭に対するオンライン通信費の支援 児童・生徒数の増加に伴う学習者用端末等の購入《増加分》	13
副校長補佐の拡充、特別非常勤講師の拡充《増加分》	14
学習補助員配置時間の拡充《増加分》	15
小学校2校に導入(小学校14校→16校) 小学校2校、中学校2校において導入に向けた取組	16
指導者用デジタル教科書の導入、トップアスリート等による講話や指導等の体験的な活動の実施 学校図書費の充実《増加分》 【市制施行60周年事業】FC東京との連携イベント「(仮称)みんなでまちをきれいにする 青赤クリーンウォーク」の開催	17
令和4年4月から9月までの接種体制の確保に係る経費	18
自宅療養者等への食料品等の支援・パルスオキシメータ貸与	19
スマートフォンアプリ等を使用して、健康に関するイベントへの参加等に対してポイント付与、若い世代への健康づくりに関する啓発	20
国による積極的勧奨再開に伴い、定期接種対象である小学校6年生から高校1年生までの女子に予診票の発送・接種	21
計画策定(令和3~5年度)	22
保存活用計画策定(令和3~4年度)、鈴木遺跡保存管理等用地の予備設計、広報・周知	23
市の指定有形文化財海岸寺山門の修繕に向けた建築学的調査(令和3~4年度) 東京都の指定有形文化財小川家文書44点の補修	24
平櫛田中作「六羨歌」・「橋弁慶」の修繕	25
高圧電気機器、空調機、蓄電池の改修	26

整理 番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
				うち市負担		
27	新規	(仮称)文化スポーツ推進計画の策定	7,195			7,195
28	新規	市営屋外プールのあり方の検討	1,704			1,704
合計			5,893,608	5,117,827	1,896,220	775,781

○基本目標Ⅱ くらしづくり—多様性を認めあい、つながり、共生するまち—
(男女共同参画、障がい者支援、多文化共生、介護、保健福祉、生活支援、地域コミュニティ、安全・安心)

整理 番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
				うち市負担		
29	拡充	女性相談体制の充実及び性的少数者相談の実施	1,437			1,437
30	継続	女性再就職サポート事業	6,100	3,050		3,050
31	新規	児童発達支援センターの開設	27,150			27,150
32	拡充	障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援	91,760	67,005		24,755
33	拡充	相談支援・地域活動支援センター事業の充実	5,400	4,050		1,350
34	継続	障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定	3,622			3,622
35	継続	介護・障がい事業所等の業務継続支援	28,997	28,997		0
36	継続	在宅要介護者・障がい者の受入体制の整備	5,250	5,250		0
37	継続	介護・障がい者施設等の感染症対策強化	46,076	46,076		0
38	継続	第四期地域保健福祉計画の中間見直し(成年後見制度利用促進計画の策定)	2,879	72		2,807
39	拡充	地域における介護予防や支え合い等への支援の充実	6,047	5,723		324
40	継続	地域包括ケア推進計画の策定	3,000	3,000	3,000	0
41	拡充	地域密着型介護サービスの整備支援事業	73,730	73,730		0
42	継続	参加と協働の推進	1,865	832		1,033
43	継続	被災者用備蓄品の整備	26,978			26,978
44	継続	防災行政無線(固定系)のデジタル化改修	98,775	93,400	93,400	5,375
45	継続	空き家等対策計画の策定	4,411	2,205		2,206
合計			433,477	333,390	96,400	100,087

○基本目標Ⅲ まちづくり—自然と調和した、美しく快適で、魅力あるまち—
(緑、環境、資源循環、市街地整備、道路、交通、商工業、都市農業、観光)

整理 番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
				うち市負担		
46	継続	鷹の台公園の整備	4,800			4,800
47	継続	鎌倉公園の整備	990,463	874,697	288,800	115,766
48	継続	武蔵公園の整備	60,863	45,600	45,600	15,263

事業の概要	整理番号
計画策定(令和4年度)	27
萩山公園プールと東部公園プールの集約・再整備の手法・可能性等の検討	28

事業の概要	整理番号
女性相談室事務員の勤務時間の拡充、性的少数者電話相談(隔月1回)・性的少数者等交流会(年1回)の実施 <<増加分>>	29
再就職を希望する女性に対し、就職支援セミナーや中小企業とのマッチング等を委託により実施	30
たいよう福祉センターにおける事業実施(発達支援総合相談、保育所等訪問支援、ペアレントプログラム、保護者交流支援、地域支援等)	31
障がい者グループホーム(介護サービス包括型)1か所(34→35施設)入所者への共同生活援助給付費等<<増加分>>	32
「地域生活支援センター あさやけ」の相談支援員1人増員<<増加分>>	33
計画策定(令和4～5年度)	34
介護事業所・障がい事業所等が新型コロナウイルス感染拡大防止のために購入した衛生用品・備品等の補助	35
家族等の介護者が新型コロナウイルス感染症に感染した際に高齢者・障がい者を緊急・一時的に受け入れる介護施設及び障がい者支援施設や、職員の確保などを実施	36
介護事業所・障がい事業所等に対し、PCR検査費用の補助	37
計画中間見直し(令和3～4年度)に伴い「成年後見制度利用促進計画」を包含	38
介護予防・フレイル予防推進員(リハビリテーション専門職)1人増員<<増加分>> 自治会と連携して通信機能付きSIM一体型LED電球を活用した見守りを実施(モデル事業)	39
計画策定(令和4～5年度)【介護保険事業特別会計】	40
認知症高齢者グループホーム(10→11か所、令和5年度開設)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(0→1か所) 整備費等の補助	41
提示型公募事業(一般・学生)、いきいき協働事業(1事業)、こだいら人財の森事業	42
地域防災計画における被害想定を踏まえた食料品などの被災者用備蓄品の整備	43
アナログ通信方式の無線機器39局をデジタル通信方式へ入れ替え(スピーカー交換・子局等撤去10か所、デジタル化更新11か所、測量2か所、環境調査1か所)	44
計画策定(令和4～5年度)	45

事業の概要	整理番号
公園のあり方調査検討	46
用地購入、補償費、基本設計	47
整備工事	48

整理 番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
					うち市負担	
49	継続	上水南町二丁目寄附物件の公園整備	6,281	6,281	6,281	0
50	継続	公園設備の充実	7,874			7,874
51	継続	地下水活用による流水再生に向けた用水路の整備	15,000			15,000
52	新規	用水路管理方針の策定	140			140
53	新規	小平市まちの環境美化条例施行に伴う取組の強化	2,890			2,890
54	継続	ESCO事業を活用した体育施設の照明LED化等	8,726	6,900		1,826
55	継続	省・創・蓄エネルギー機器等設置モニター助成	10,000			10,000
56	新規	市域の脱炭素化に向けた調査	9,922	4,961		4,961
57	継続	市民版環境配慮指針のリニューアル【いきいき協働事業】	843	465		378
58	継続	(仮称)第四次一般廃棄物処理基本計画の策定	7,282	910		6,372
59	継続	下水道地震対策事業	556,963	556,906	479,000	57
60	継続	下水道施設の老朽化対策事業	538,696	373,870	91,100	164,826
61	拡充	公共下水道雨水整備の推進	194,875	141,638	128,100	53,237
62	新規	分譲マンション管理状況等調査	4,552	2,275		2,277
63	拡充	耐震化等促進事業の充実	28,369	23,326		5,043
64	継続	小川駅西口地区市街地再開発事業の推進	1,933,241	1,723,566	1,192,300	209,675
65	継続	小平駅北口地区市街地再開発事業の推進	17,813			17,813
66	継続	市道の無電柱化事業	12,166	12,166		0
67	継続	鷹の台駅前広場の整備	101,000	91,950	72,200	9,050
68	継続	道路整備事業の充実	308,854	261,720	231,900	47,134
69	継続	都市計画道路整備・鉄道立体化の推進	952,237	854,589	187,300	97,648
70	拡充	通学路交通安全対策の充実	5,134			5,134
71	継続	市内店舗改修等補助事業 (新型コロナウイルス感染症対策型)	2,500	2,500		0
72	継続	農商連携推進事業	2,400	1,000		1,400
73	継続	農地の保全に係る取組支援	13,810	10,823		2,987
74	継続	農業経営基盤の強化支援	62,991	51,160		11,831
75	拡充	農業体験ファーム(体験農園)の設備改修等支援	1,000			1,000
合計			5,861,685	5,047,303	2,722,581	814,382

事業の概要	整理番号
設計	49
小規模公園バリアフリー改修、公園・庭園灯のLED化、旧ごみ集積所の公園敷地編入、公園トイレの洋式化、四季の小路公園整備	50
地下水の用水路放流に伴う護岸工事	51
方針策定(令和4～5年度)	52
条例の周知啓発、指導員によるパトロール、路面標示等	53
市民総合体育館・中央公園グラウンドの照明LED化及び体育館のボイラー更新(～令和18年度 債務負担行為設定)	54
太陽光発電設備・燃料電池・蓄電池・断熱窓の設置費用補助	55
市域の脱炭素化に向けた可能性調査	56
市民版環境配慮指針のリニューアルと啓発イベントの開催(再掲)	57
計画策定(令和4年度)	58
防災拠点・避難所等からの排水を受ける管路の耐震化【下水道事業会計】	59
ストックマネジメント改築・修繕工事(学園、喜平処理分区)等【下水道事業会計】	60
大沼町地区、花小金井地区の管きよ築造等、雨天時浸入水の流量調査【下水道事業会計】	61
マンション管理適正化法改正(令和2年6月)に伴う、市内の分譲マンションの基礎情報及び管理状況等の調査	62
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修補助、ブロック塀撤去・改良補助、耐震化個別相談会の開催、耐震化啓發文書配布、耐震診断補助上限額の引き上げ	63
再開発組合への補助(既存建物解体工事費、補償費)、公共施設管理者負担金(駅前広場・区画道路の既存建物解体工事費、補償費、下水管きよ工事費、(仮称)小川にぎわい広場設計に係る費用等)、ペDESTリアンデッキ実施設計、組合貸付金、地下自転車駐車場の実施設計等	64
再開発準備組合への活動費補助、都市計画決定に向けた協議用資料及び都市計画図書作成、地下自転車駐車場整備に向けた都市計画図書作成等	65
無電柱化チャレンジ路線の詳細設計(たかの台本通り)	66
整備工事	67
【道路新設改良】市道6路線 【道路維持】市道9路線の改修工事 【私道補助】私道への工事・修繕費補助	68
都市計画道路3・4・19号線(用地購入、損失補償)、都市計画道路3・4・10号線(用地購入、損失補償)、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用した小平3・3・3号線(用地購入、損失補償)、鉄道立体化に向けた調査・研究	69
小学校通学路のカラー舗装等の交通安全対策の実施	70
新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン等に基づく店舗の改修工事等への支援(小平商工会への補助)	71
旬の小平産農産物を使ったオリジナルメニューを提供する市内飲食店等をめぐるイベントの開催	72
農業者が所有する宅地や雑種地の農地化整備への補助(1件、約800㎡) 市内農家(6件)に対する防塵・防葉ネット設置への補助	73
市内認定農業者(4件)に対する梨の根域制限栽培システム導入への補助 市内認定新規就農者(1件)に対するトマト栽培システム温室の設置への補助	74
開園後10年以上を経過した体験農園(4園)の設備改修等への補助	75

○自治体経営方針

整理 番号	区分	事業名	事業費	特定財源		一般財源
				うち市負担		
76	新規	議会のICT化	9,652	9,652		0
77	新規	自治体DX推進のための基盤整備	97,111	84,968		12,143
78	拡充	マイナンバーカード交付の推進	248,343	248,343		0
79	拡充	地方税共通納税システムにおける対象税目の拡大及び地方 税統一QRコードの活用	21,615			21,615
80	拡充	市役所のICT化	24,240	21,328	4,901	2,912
81	拡充	テレワークの実証実験の拡充	23,465	23,465		0
82	継続	中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化	4,048			4,048
83	継続	十一小及び十三小の更新等に向けた取組	15,662			15,662
84	拡充	庁舎機能の強化	216,357	200,750	138,900	15,607
合計			660,493	588,506	143,801	71,987

(注) 計数未整理につき変動することがあります。

事業の概要	整理番号
ウェブ会議用端末及びタブレット端末等の購入 ペーパーレス会議システム及びWi-Fi設備等の導入	76
行政手続のオンライン化、システムの標準化、情報セキュリティポリシーの改定	77
マイナンバーカード交付専用窓口及びコールセンターの運営、出張申請サポートの拡充、証明書自動交付機のサービス終了に伴う案内通知送付、マイナンバーカードによる証明書交付機の本庁舎及び東部出張所への設置	78
地方税共通納税システムの対象税目に固定資産税・都市計画税、軽自動車税種別割の追加、納付書へのQRコード記載	79
AI-OCRの導入(学童クラブ入会申請書の入力業務、公立保育園の会計年度任用職員の勤怠管理に関する事務の効率化)、私立保育園等からの施設等給付費請求等業務の効率化・オンライン化、介護認定審査会におけるタブレット端末によるペーパーレス会議システムの導入【介護保険事業特別会計】、議事録作成ツールの試行運用、セミセルフレジの本庁舎導入	80
テレワーク用端末・管理サーバなどの環境整備(80台分)、コミュニケーションツールの導入	81
設計(令和3～6年度)、石綿・PCB含有分析調査	82
【十一小】設計条件整理、配置・動線案等の検討、用地測量等 【十三小】設計条件整理、配置・動線案等の検討及び基本計画の策定(令和4～5年度債務負担行為)	83
エレベーター改修工事(令和3～4年度)、非常用電源設備の強化(令和3～5年度)、外壁タイル補修(令和4～6年度)	84

Ⅱ 財政状況

1 歳入の概要

- 市税は、前年度比17億4,400万円増の311億1,300万円となりました。
- 交付金は、株式等譲渡所得割交付金の減などにより、全体で前年度比6,900万円減の5億5,700万円となりました。
- 法人事業税交付金は、前年度比9,300万円増の5億1,000万円となりました。
- 地方消費税交付金は、交付基準額の減などにより、前年度比1億6,100万円減の38億5,800万円となりました。
- 地方交付税は、普通交付税及び特別交付税を見込んでいますが、普通交付税の算定上の人口が、国勢調査の結果をうけ増となったことなどにより、9億6,000万円増の19億円となりました。
- 分担金及び負担金、使用料及び手数料は、認可保育園3園の開設による保育料の増などにより、全体で4,258万円の増となりました。
- 国庫支出金、都支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施や都市計画事業の増などにより、それぞれ23億9,993万円の増、10億2,035万円の増となりました。
- 繰入金は、財政調整基金繰入金や都市計画事業基金繰入金の増などにより、全体で4億5万円の増となりました。
- 市債は、臨時財政対策債が大幅に減となるものの、学校給食センターの更新事業や小川駅西口再開発事業の実施などにより、全体で8億5,180万円の増となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 (肉付け後)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	31,113,000	40.2	29,369,000	41.8	1,744,000	5.9
地 方 譲 与 税	276,351	0.4	282,351	0.4	△6,000	△2.1
交 付 金 ※ 1	557,000	0.7	626,000	0.9	△69,000	△11.0
法 人 事 業 税 交 付 金	510,000	0.7	417,000	0.6	93,000	22.3
地 方 消 費 税 交 付 金 ※ 2	3,858,000	5.0	4,019,000	5.7	△161,000	△4.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	69,000	0.1	60,000	0.1	9,000	15.0
地 方 特 例 交 付 金	255,000	0.3	300,000	0.4	△45,000	△15.0
地 方 交 付 税	1,900,000	2.5	940,000	1.3	960,000	102.1
分 担 金 及 び 負 担 金	392,363	0.5	380,456	0.5	11,907	3.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,374,636	1.8	1,343,965	1.9	30,671	2.3
国 庫 支 出 金	16,657,257	21.5	14,257,328	20.3	2,399,929	16.8
都 支 出 金	11,756,763	15.2	10,736,409	15.3	1,020,354	9.5
繰 入 金	2,462,853	3.2	2,062,799	2.9	400,054	19.4
繰 越 金	1,000,000	1.3	1,000,000	1.4	0	0.0
市 債	4,719,400	6.1	3,867,600	5.5	851,800	22.0
うち臨時財政対策債	927,000	1.2	2,326,000	3.3	△1,399,000	△60.1
そ の 他 ※ 3	542,375	0.5	664,200	1.0	△121,825	△18.3
合 計	77,444,000	100.0	70,326,110	100.0	7,117,890	10.1

※1「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金です。

※2「地方消費税交付金」にかかる引き上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策」に充てるものとします。

※3「その他」は、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、諸収入です。

※4 構成比、伸率は四捨五入のため、合計と一致しないことがあります。

◆市税

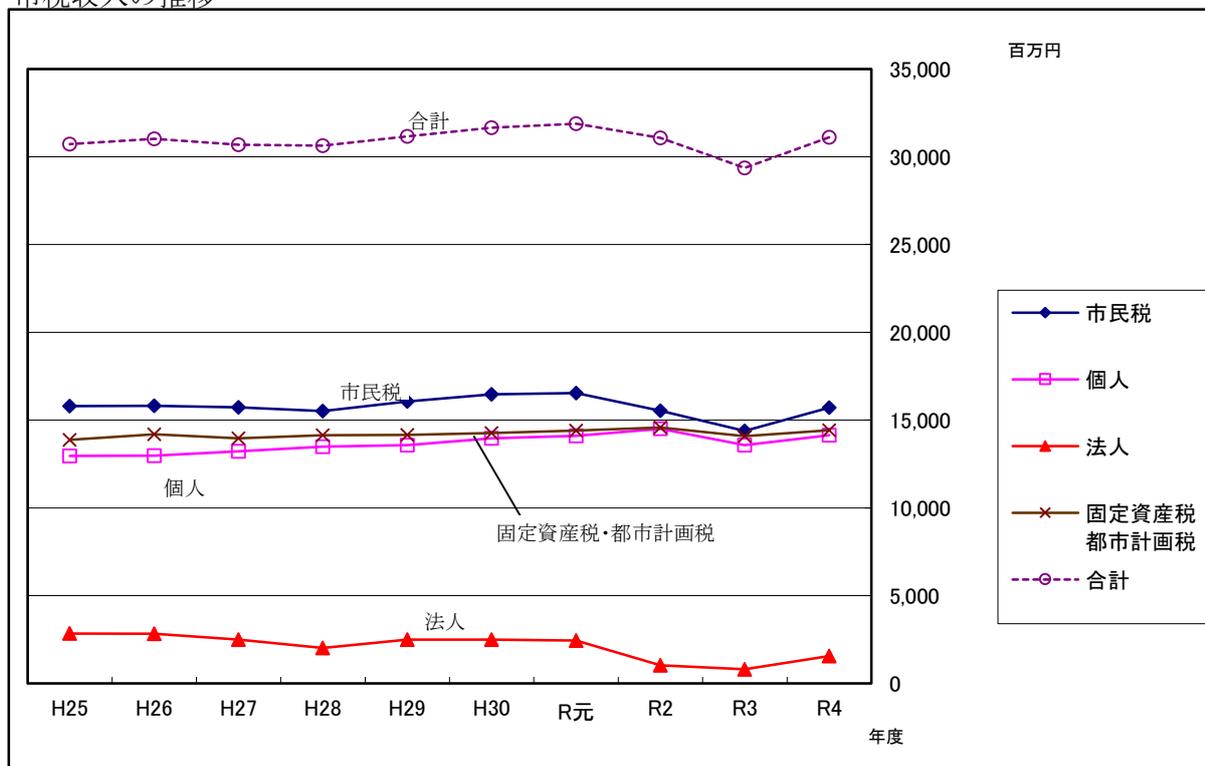
- 市税収入は、市民税の大幅な増により、前年度比17億4,400万円の増となりました。
- 市民税は、個人においては納税義務者数の増、法人においては一部大手法人の業績堅調を見込み、それぞれ前年度比5億6,998万円の増、7億6,033万円の増となりました。
- 固定資産税・都市計画税は、新增築に伴う家屋の増加や令和3年度の土地の課税標準の据置措置及び新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産の特例措置の終了に伴う増などを見込み、前年度比3億3,474万円の増となりました。

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度 (肉付け後)	増減額	増減率	令和元年度決算 (7-7時)
市民税	15,713,325	14,383,014	1,330,311	9.2	16,541,974
個人	14,145,958	13,575,976	569,982	4.2	14,104,550
法人	1,567,367	807,038	760,329	94.2	2,437,424
固定資産税・都市計画税	14,418,738	14,084,003	334,735	2.4	14,406,919
固定資産税	12,045,818	11,794,109	251,709	2.1	12,046,203
都市計画税	2,372,920	2,289,894	83,026	3.6	2,360,716
市たばこ税	820,197	748,101	72,096	9.6	794,088
その他	160,740	153,882	6,858	4.5	143,148
合計	31,113,000	29,369,000	1,744,000	5.9	31,886,129

注)「その他」は、軽自動車税、特別土地保有税です。

市税収入の推移



※平成25年度から令和2年度までは決算額、令和3年度及び令和4年度は当初予算額

2 歳出の概要

(1) 目的別内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度 (肉付け後)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	469,160	0.6	469,930	0.7	△ 770	△0.2
総 務 費	10,124,880	13.1	9,803,299	13.9	321,581	3.3
民 生 費	37,662,796	48.6	37,433,187	53.2	229,609	0.6
衛 生 費	7,465,594	9.6	6,160,649	8.8	1,304,945	21.2
労 働 費	37,660	0.0	37,662	0.1	△ 2	△0.0
農 業 費	152,393	0.2	127,513	0.2	24,880	19.5
商 工 費	164,596	0.2	375,237	0.5	△ 210,641	△56.1
土 木 費	7,498,662	9.7	4,309,298	6.1	3,189,364	74.0
消 防 費	2,195,394	2.8	2,086,539	3.0	108,855	5.2
教 育 費	8,315,894	10.7	6,175,546	8.8	2,140,348	34.7
公 債 費	3,250,581	4.2	3,243,066	4.6	7,515	0.2
諸 支 出 金	6,390	0.0	7,489	0.0	△ 1,099	△14.7
予 備 費	100,000	0.1	96,695	0.1	3,305	3.4
合 計	77,444,000	100.0	70,326,110	100.0	7,117,890	10.1

(※) 構成比、伸率は四捨五入のため、合計と一致しないことがあります。

「議会費」 議会のICT化 8,785

「総務費」 施設型給付費 815,380、保育園待機児童の解消に向けた緊急対策(認定こども園) 506,301、マイナンバーカード交付の推進 248,343、庁舎機能の強化 216,357、防災行政無線(固定系)のデジタル化改修 98,775、自治体DX推進のための基盤整備 97,111、参議院議員選挙費 85,052、被災者用備蓄品の整備 26,978、ルネこだいらの設備改修 24,657、テレワークの実証実験の拡充 23,465、地方税共通納税システムにおける対象税目の拡大及び地方税統一QRコードの活用 21,615

「民生費」 保育園待機児童の解消に向けた緊急対策 612,771、障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援 91,760、地域密着型介護サービスの整備支援事業 73,730、民設民営学童クラブへの支援 54,932、介護・障がい者施設等の感染症対策強化 46,076、保育所等における新型コロナウイルス感染症対策 36,700、介護・障がい事業所等の業務継続支援 28,997、児童発達支援センターの開設 27,150、特別会計(国保・後期高齢・介護)繰出金 6,836,000

「衛生費」 新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,644,325、HPVワクチンの積極的勧奨再開 155,810、ファーストバースデーサポート事業(子育て世代包括支援センター事業) 26,776、省・創・畜エネルギー機器等設置モニター助成 10,000、市域の脱炭素化に向けた調査 9,922

「労働費」 小平市シルバー人材センター補助 31,560、女性再就職サポート事業 6,100

「農業費」 農業経営基盤の強化支援 62,991、農地の保全に係る取組支援 13,810、農商連携推進(地産地消) 1,200

「商工費」 農商連携推進(商業活性化) 1,200、市内店舗改修等補助(新型コロナウイルス感染症対応型) 2,500

「土木費」 小川駅西口地区市街地再開発事業の推進 1,580,366、鎌倉公園の整備 990,463、都市計画道路整備・鉄道立体化の推進 952,237、道路整備事業の充実 308,854、鷹の台駅前広場の整備 101,000、武蔵公園の整備 60,863、耐震化等促進事業の充実 28,369、小平駅北口地区市街地再開発事業の推進 17,813、地下水活用による流水再生に向けた用水路の整備 15,000、下水道事業会計繰出金 1,160,000

「消防費」 消防事務都委託 2,069,593、消防ポンプ自動車整備 23,993

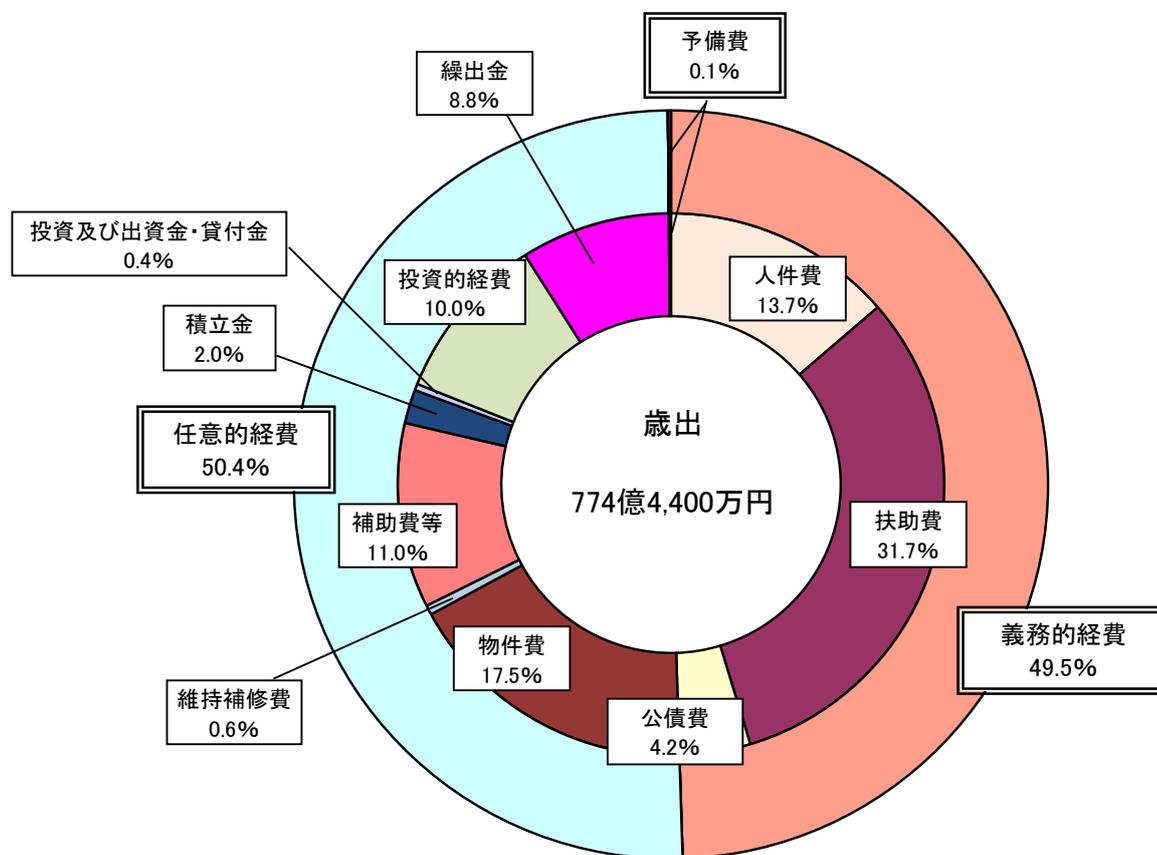
「教育費」 学校給食センターの更新及び代替給食の提供 1,917,451、学校施設の整備 435,515、学校体育館冷暖房設備設置 230,820、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備 78,418、小学校給食調理業務の委託化 66,824、学校における働き方改革の推進 16,407、国指定史跡鈴木遺跡保存活用事業 15,451、教育環境の充実(子ども夢・未来基金積立相当額活用) 13,155

(2) 性質別内訳

(単位：千円・%)

年 度 区 分	令和4年度	令和3年度 (肉付け後)	増減額	伸率	主な増減内容
義務的経費	38,341,547	37,709,147	632,400	1.7	
人件費	10,579,856	10,501,769	78,087	0.7	会計年度任用職員報酬・社保等+150,024、選挙費△42,092
扶助費	24,511,110	23,964,312	546,798	2.3	障害者自立支援給付費+398,256、民間保育園運営費+309,701 児童手当△149,640
公債費	3,250,581	3,243,066	7,515	0.2	償還元金+24,421、償還利子△16,906
任意的経費	39,002,453	32,520,268	6,482,185	19.9	
物件費	13,590,647	11,910,277	1,680,370	14.1	新型コロナウイルスワクチン接種+628,442、 コールセンター等複合一括業務委託+378,684、 会場運営関連業務委託+269,789、ソフトウェア使用料 +107,432、マイナンバーカード交付窓口等+103,818、 給食センター運営・維持管理業務(PFI事業)+73,806
維持補修費	444,163	350,497	93,666	26.7	小・中学校施設等修繕料+73,974、保育園修繕料+9,378、 路面標示物塗替+7,719
補助費等	8,535,790	8,412,236	123,554	1.5	消防事務委託+110,190
積立金	1,558,230	1,692,541	△134,311	△7.9	公共施設整備基金積立金△129,999
投資及び出資金・ 貸付金	300,000	0	300,000	皆増	小川駅西口地区市街地再開発事業+300,000
投資的経費	7,737,623	3,505,717	4,231,906	120.7	学校給食センター更新事業+1,640,810、 小川駅西口地区市街地再開発事業+1,254,846、 鎌倉公園整備事業+976,896、 私立幼稚園の認定こども園移行補助事業+506,301
繰出金	6,836,000	6,649,000	187,000	2.8	後期高齢者医療特別会計+136,000、 介護保険事業特別会計+51,000
予備費	100,000	96,695	3,305	3.4	
合 計	77,444,000	70,326,110	7,117,890	10.1	

(※) 構成比、伸率は四捨五入のため、合計と一致しないことがあります。



3 財政規模の推移

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	57,779	59,178	60,139	62,040	61,918	64,945	66,346	69,086	70,326	77,444
	2.7	2.4	1.6	3.2	△ 0.2	4.9	2.2	4.1	1.8	10.1
全会計	94,174	96,474	100,128	103,103	103,479	103,122	101,106	104,717	106,491	115,116
	2.7	2.4	3.8	3.0	0.4	△ 0.3	1.9	3.6	1.7	8.1

※当初予算ベースの数値、ただし、平成25年度、29年度、令和3年度については肉付け後予算の数値

※下段の数値は対前年度増減率。なお令和元年度の全会計の下段の数値は、平成30年度の金額から下水道事業会計を除いた金額(99,256百万円)に対する増減率

※令和元年度以降の全会計の金額については、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したため、その金額を含まない

4 財政指標

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財政力指数	①	0.938	0.952	0.966	0.976	0.977	0.976	0.973	0.968	0.947	0.936
	②	0.951	0.971	0.976	0.982	0.973	0.973	0.972	0.960	0.910	0.937
交付基準額 (単位:百万円)	+1,204	+742	+619	+477	+710	+713	+745	+1,110	+2,539	+1,822	
経常収支比率	①	91.4	93.9	91.8	94.9	93.0	92.7	93.7	91.0	97.3	97.5
	②	96.3	96.8	94.2	96.8	96.6	96.5	96.7	94.7	104.0	100.0
公債費負担比率	10.7	9.7	8.4	8.4	8.4	8.6	8.2	7.5	7.9	7.6	
実質公債費比率	2.9	2.1	1.1	0.6	0.7	1.2	1.7	2.0	2.0	2.1	

※平成25年度から令和2年度は決算数値、令和3年度は決算見込み数値(ただし、経常収支比率及び公債費負担比率については、当初予算の数値)、令和4年度は当初予算数値

※財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる

①：当該年度を含む過去3年間の指数の平均

②：単年度の指数 「基準財政収入額/基準財政需要額」により算定

※交付基準額 「基準財政需要額-基準財政収入額」にて算出

正数(+)で表示されている場合は財源不足が生じており、普通交付税が交付される
なお、各年度の交付基準額には錯誤額が含まれていない

※経常収支比率 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

「経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100」にて算出

①：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

②：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

※公債費負担比率

公債費充当一般財源(地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標

一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている

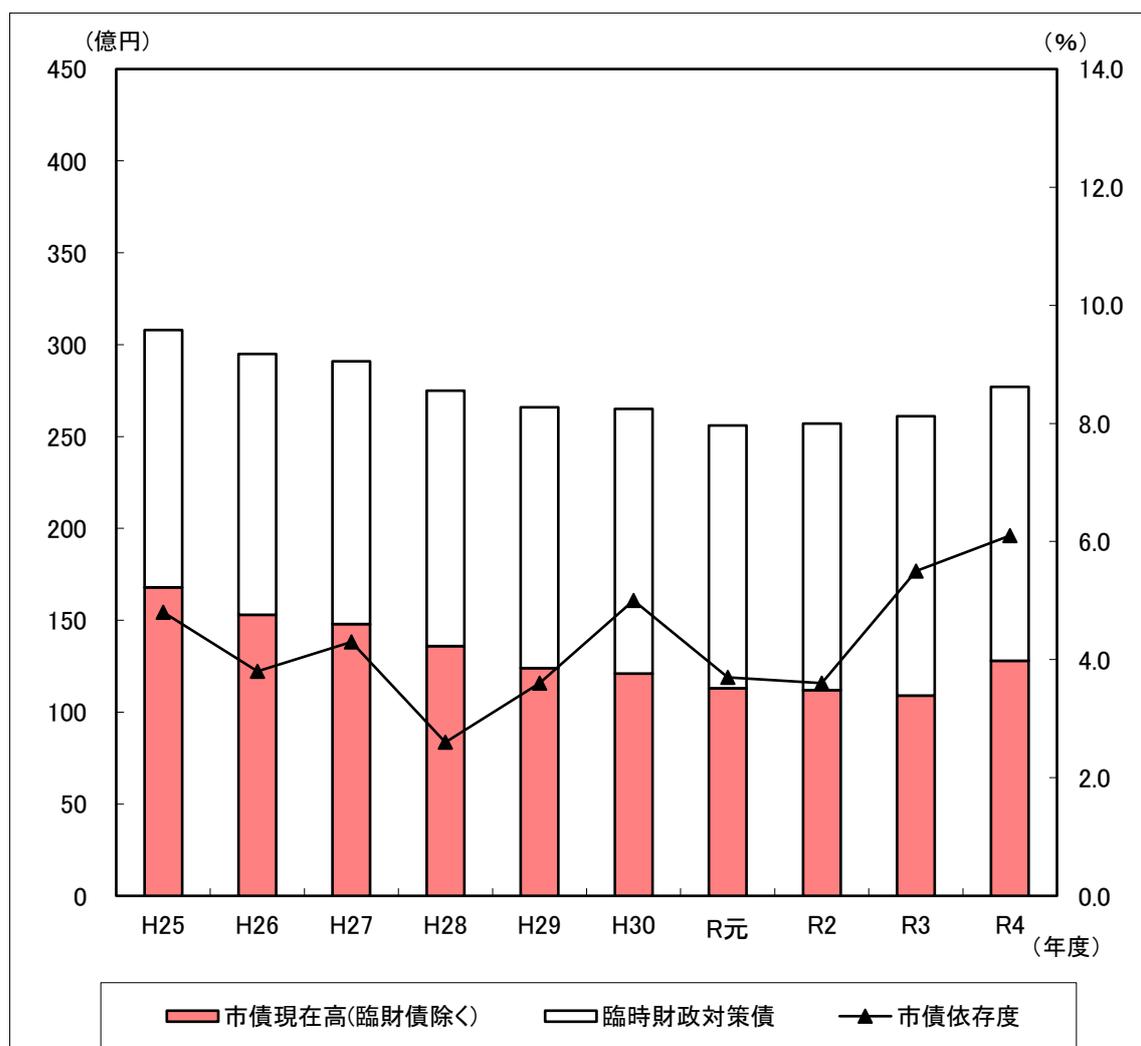
※実質公債費比率

連結決算の考え方を導入し、一般会計の公債費のみでなく、他会計や一部事務組合などの公債費に対して負担した経費も含んで算定する比率

5 市債の推移

＝一般会計＝

- 市債現在高は、平成16年度末をピークに減少してきましたが、令和3年度から増加に転じ、令和4年度も償還見込額よりも借入見込額が大きいため、令和3年度末市債現在高見込額よりも15億円増加します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、令和3年度よりも0.6ポイント増加します。



(単位: 億円・%)

年 度	※H16	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
市債依存度	7.2	4.8	3.8	4.3	2.6	3.6	5.0	3.7	3.6	5.5	6.1
市債現在高	441	308	295	291	275	265	264	256	257	261	276
うち臨時財政対策債	78	140	142	143	139	142	144	143	145	152	149

※「市債依存度」の平成25年度から令和2年度までは決算額、令和3年度・令和4年度は当初予算額に対する数値

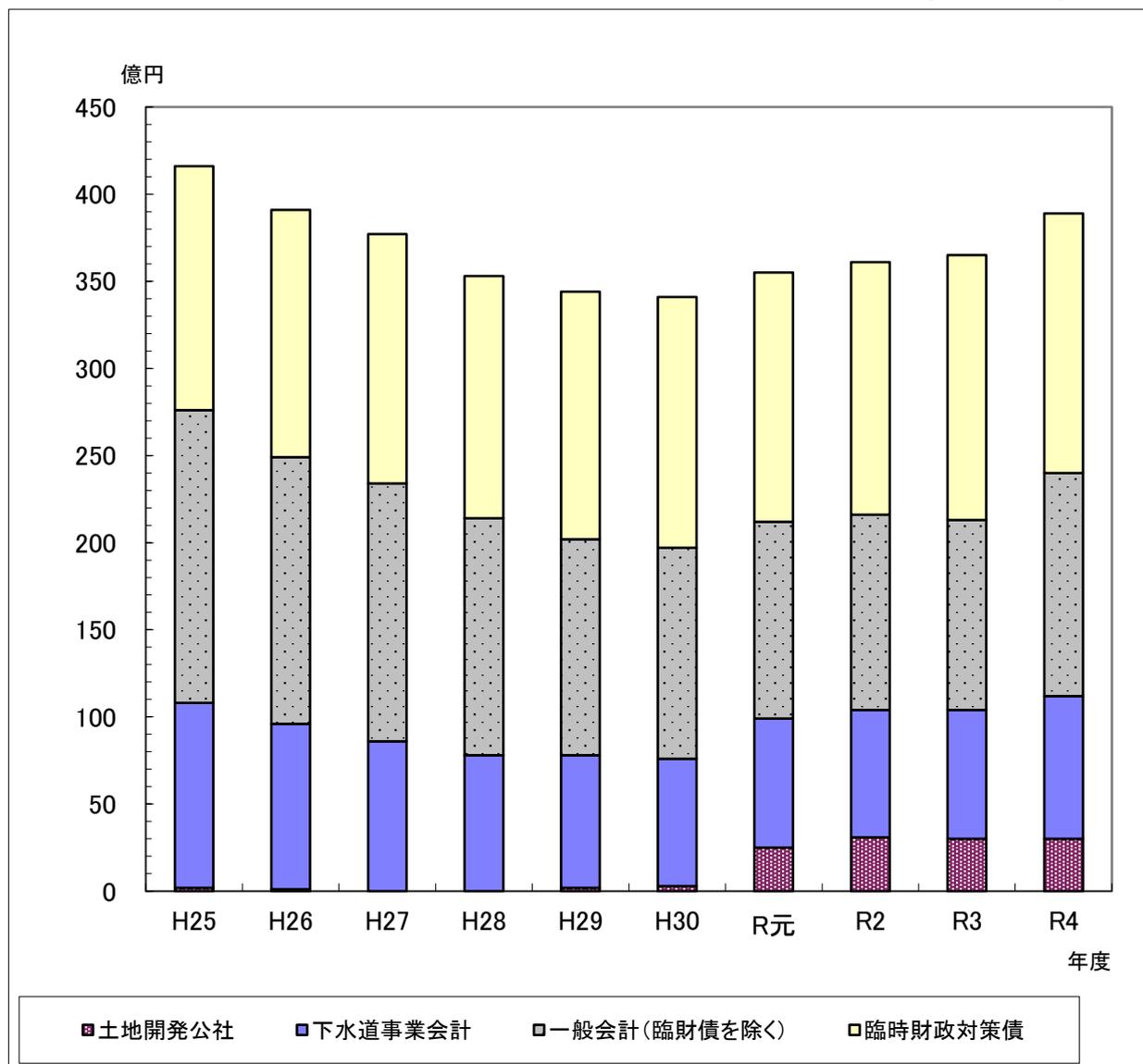
※市債残高ピーク：平成16年度

※借換債は除く

※「市債現在高」の平成25年度から令和2年度は年度末現在高、令和3年度・令和4年度は年度末現在高見込額

(参考) 令和4年度起債依存度 国: 34.3%、東京都: 3.8%、地方財政対策: 8.4%

○ 市全体の債務は、各会計及び土地開発公社の債務の減少により、平成8年度のピークから平成30年度までは減少してきましたが、令和元年度から増加に転じ、令和3年度からの一般会計における市債発行額の増や下水道事業会計における令和4年度の市債発行額の増などにより、令和4年度末の市全体の債務は、令和3年度より23億円増加します。



債務残高の状況

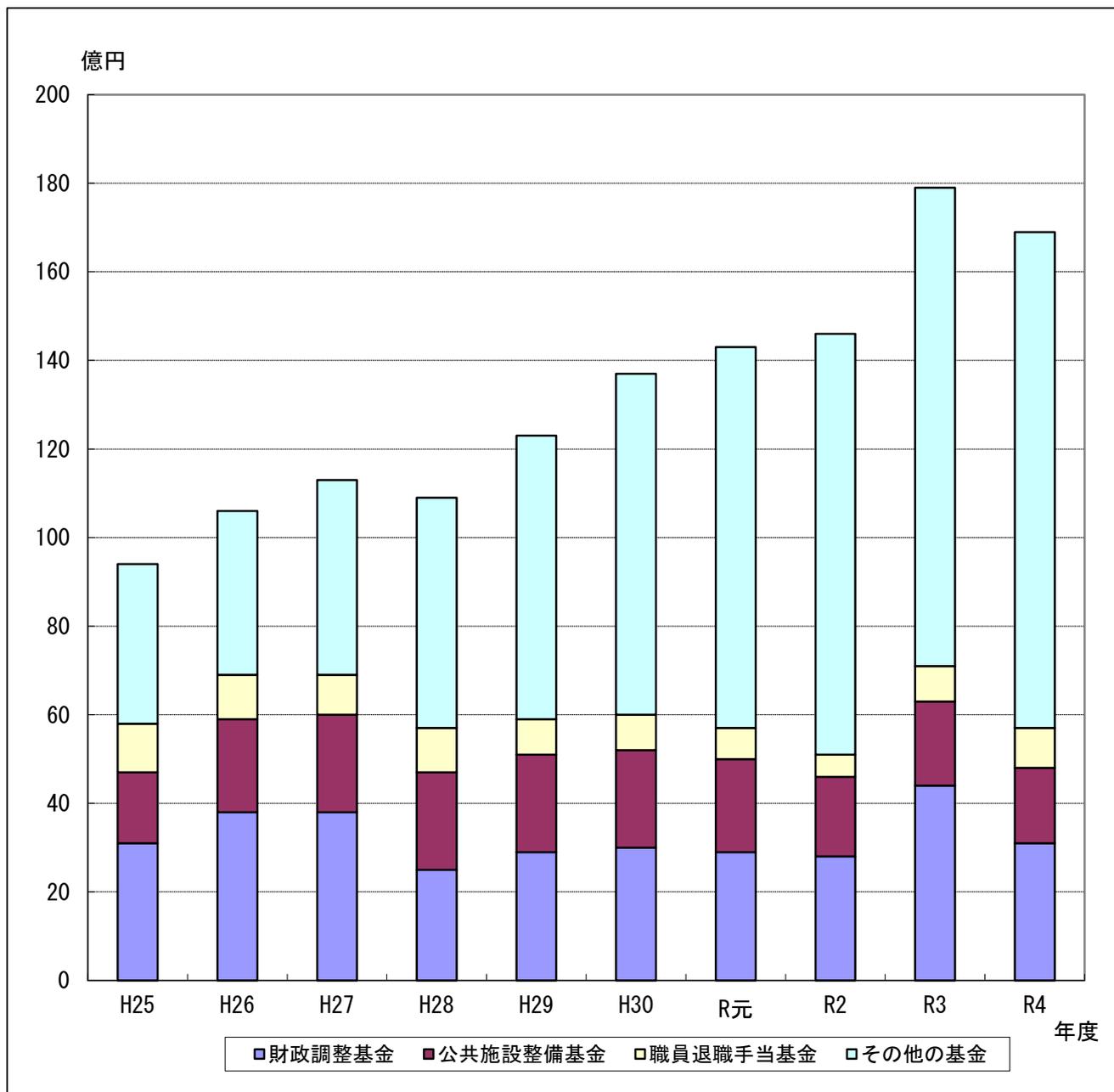
(単位:億円・%)

年 度	H8	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
一般会計	381	308	295	291	275	265	264	256	257	261	276
うち臨時財政対策債	0	140	142	143	139	142	144	143	145	152	149
下水道事業会計	323	106	95	86	78	76	73	74	73	74	82
土地開発公社	187	2	1	0	0	2	3	25	31	30	30
債務残高合計	891	416	391	377	353	343	340	355	361	365	388
対前年度増減率	—	△ 5.9	△ 6.0	△ 3.6	△ 6.4	△ 2.8	△ 0.9	4.4	1.7	1.1	6.3

※平成25年度から令和2年度は年度末現在高、令和3年度・令和4年度は年度末現在高見込額

※債務残高ピーク：平成8年度

6 基金の推移（市全体）



基金残高の状況

(単位：億円・%)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
財 政 調 整 基 金	31	38	38	25	29	30	29	28	44	31
公 共 施 設 整 備 基 金	16	21	22	22	22	22	21	18	19	17
職 員 退 職 手 当 基 金	11	10	9	10	8	8	7	5	8	9
そ の 他 の 基 金	36	37	44	52	64	77	86	95	108	112
基 金 残 高 合 計	94	106	113	109	123	137	143	146	179	169
対 前 年 度 増 減 率	13.3	12.8	6.6	△ 3.5	12.8	11.4	4.4	2.1	22.6	△ 5.6

※平成25年度から令和2年度は年度末残高額、令和3年度・令和4年度は年度末残高見込額

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況

No.	款	項	目	事業名	財源区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	2	1	9	防災行政無線（固定系）の改修 音響調査(H23)、統制卓・子局の整備(H24-27)	事業費	5,397	55,630	79,400	55,655	109,549
					特定財源 (うち起債額)		55,200 (52,900)	79,400 (79,400)	51,100 (51,100)	109,500 (109,500)
					一般財源	5,397	430		4,555	49
2	2	1	9	災害時備蓄用食料品等購入	事業費				53,996	58,361
					特定財源 (うち起債額)				26,998	29,153
					一般財源				26,998	29,208
3	2	1	9	デジタル移動系防災行政無線FAXの設置 小・中学校、元気村おがわ東（全28施設に設置）	事業費			9,975	10,260	8,257
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源			9,975	10,260	8,257
4	2	1	9	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助	事業費		11,263	6,463	14,610	22,428
					特定財源 (うち起債額)		11,263	5,999	11,686	17,942
					一般財源			464	2,924	4,486
5	9	1	2	消防ポンプ自動車購入 第七分団(H26)、第九分団(H27)	事業費				20,952	21,276
					特定財源 (うち起債額)				16,800 (16,800)	20,200 (20,200)
					一般財源				4,152	1,076
6	9	1	3	防火水槽設置工事	事業費				15,007	
					特定財源 (うち起債額)				11,000	
					一般財源				4,007	
7	10	2	1	小・中学校防災機能強化（体育館） 調査(H24)、非構造部材耐震化・自家発電設置(H25～)	事業費		13,409	86,524	158,830	182,533
					特定財源 (うち起債額)			66,659 (42,100)	137,108 (80,000)	138,177 (93,600)
					一般財源		13,409	19,865	21,722	44,356
8	10	5	3	総合体育館温水プール天井改修 揺れ止め補強及び耐震スリット設置	事業費		32,462			
					特定財源 (うち起債額)		32,400			
					一般財源		62			
9	10	5	3	総合体育館非常用蓄電池更新 非常用蓄電池の更新	事業費					5,940
					特定財源 (うち起債額)					4,700
					一般財源					1,240
10				その他	事業費	18,699	12,258	12,761	11,353	20,626
					特定財源 (うち起債額)		2,281	85	3,548	4,923
					一般財源	18,699	9,977	12,676	7,805	15,703
				計	事業費	24,096	125,022	195,123	340,663	428,970
					特定財源 (うち起債額)		101,144 (52,900)	152,143 (121,500)	258,240 (147,900)	324,595 (223,300)
					一般財源	24,096	23,878	42,980	82,423	104,375

<防災・減災事業の財源となる住民税の状況（都民税分を除く）>

住民税増収額	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
均等割分			44,013	44,611
退職所得分	1,953	16,664	12,705	14,706
年度計	1,953	16,664	56,718	59,317
累計額	1,953	18,617	75,335	134,652

※事業費及び住民税の状況について：H23～R2年度は決算額、R3・R4年度は当初予算額

(単位：千円)

H23-27年度計
305,631
295,200 (292,900)
10,431
112,357
56,151
56,206
28,492
28,492
54,764
46,890
7,874
42,228
37,000 (37,000)
5,228
15,007
11,000
4,007
441,296
341,944 (215,700)
99,352
32,462
32,400
62
5,940
4,700
1,240
75,697
10,837
64,860
1,113,874
836,122 (545,600)
277,752
823,352

◆ 防災・減災事業と住民税の増税措置について

東日本大震災を教訓として、平成23年度から平成27年度の5年間の集中復興期間において実施する施策のうち、全国的にかつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税において臨時的な増税を行うもの

◆ 増税を財源として実施する事業の内容(例)

- ・ 防災拠点施設、防災資機材等備蓄施設の整備
- ・ 避難所における防災機能強化
- ・ 非常用電源の設備の整備
- ・ 防災行政無線のデジタル化、通信基盤の緊急整備
- ・ 道路の防災、震災対策
- ・ 不特定多数の人が利用する公共施設等の耐震化
- ・ 災害に強い街づくりに対する取り組み など

◆ 増税の内容

(1) 個人住民税均等割の増税措置（平成26年度～令和5年度までの10年間）

- ・ 市民税均等割：現行 3,000円/年 → 3,500円（+500円）
- ・ 都民税均等割：現行 1,000円/年 → 1,500円（+500円）

(2) 個人住民税の退職所得10%税額控除廃止（平成25年1月以降）

- ・ 源泉分離課税の退職所得に係る個人住民税を10%税額控除する特例措置を廃止

⇒「起債額＋一般財源」の累計（＝防災・減災事業における市の負担総額）

H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
45,882	46,568	47,566	48,648	49,452	48,600	50,050	
11,394	13,851	12,524	13,108	14,329	12,500	9,375	
57,276	60,419	60,090	61,756	63,781	61,100	59,425	
191,928	252,347	312,437	374,193	437,974	499,074	558,499	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費の状況

(単位:千円)

区 分	経 費	特定財源	一般財源
社会福祉	30,728,936	19,972,720	10,756,216
社会保険	4,583,000	647,300	3,935,700
保健衛生	3,683,488	1,840,872	1,842,616
合 計	38,995,424	22,460,892	16,534,532

・・・①

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の額	2,402,000
----------------------	-----------

・・・②

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を除く一般財源の額	14,132,532
-----------------------------	------------

・・・①－②

◆税率引上げ分の税収用途の明確化

消費税は、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)に充てるものとされ、また、税率引上げ分の地方消費税は、社会保障4経費及びその他社会保障施策(地方が行う社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

◆税率引上げ分の税収用途の範囲

「社会福祉」・・・(生活保護・児童福祉・母子・父子福祉・高齢者福祉・障害者福祉
(身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉))

「社会保険」・・・(国民健康保険・介護保険・年金)

「保健衛生」・・・(医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策)

※人件費は含まず

令和4年度予算（案）の概要
令和4年2月発行

編集・発行 小平市 企画政策部 政策課
財政課
行政経営課

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1, 333番地

電話番号 042-341-1211（代表）